

地球温暖化対策関連事業の実施状況(事業一覧)【緩和策】

施策体系別	取組方針	部門区分等	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R4当初 予算額	R5当初 予算額	国庫等充 当状況	事業概要	R4年度の取組状況	R5年度の主な取組内容	
(1)-①	徹底した省エネルギー対策の推進【くらし】	3.家庭部門	環境生活部	住まいと暮らしの脱炭素推進事業		7,982	環境保全基金	家庭部門からの二酸化炭素排出を減らすため、住宅の高断熱化と家電の更新による省エネルギー化について、県民の行動を促進する。		住宅の高断熱化を促進に向け、高断熱で安全・健康な「健やか住宅」について県民に対し発信し啓発するとともに、ホームセンターと連携し、簡単に取り組むことができる断熱DIYについて普及啓発活動を実施する。 家電量販店等に省エネ家電への買い替えによる節電効果等をPRするポスターの掲示を行うほか、買い替えを促すキャンペーンを実施する。	
(1)-②	徹底した省エネルギー対策の推進【くらし】	3.家庭部門	県土整備部	見て感じる「健やか住宅」リフォーム普及推進事業	4,867	4,599	社会資本整備総合交付金	県民の健康寿命の延伸に寄与すること等を目的に、住宅・福祉事業者や市町村等と連携し、セミナーや体験会、施工実演講習会を通して「健やか住宅」(少なくとも居間・台所・寝室・洗面・風呂・トイレ・これらをつなぐ廊下等の冬期室温の目標を18℃以上とした住宅)を目指す断熱化・気密化リフォームの普及に取り組む。	・WGを3回開催し普及促進の検討等を実施 ・セミナー「あたたかな住まいで健康に素敵に暮らしてみませんか」3回開催・約230名参加 ・事業者向け「住宅用断熱材の施工実演講習会」開催6回開催・169名参加 ・住まいと健康の関係性について多様な周知活動を実施 延べ約1,160名に周知(講演等約567名+資料配布のみ約593名)	・WGを開催し普及促進の検討等を実施 ・住まいと健康の関係性に関する一般向けセミナーを開催 ・事業者向け施工実演講習会を開催 ・教育機関と連携し、リフォーム後の室内環境測定を実施 ・モデルリフォーム後の空き家の体験会を開催 ・チラシの作成、配布	
(1)-④	徹底した省エネルギー対策の推進【しごと】	1.産業部門	商工労働部	青森県特別保証融資制度貸付金	2,911,000	2,691,000		「選ばれる青森」への挑戦資金において、再生可能エネルギー(風力、太陽光など)発電設備の導入に係る事業や、環境認証を取得した中小企業者等が行う環境負荷低減に資する取組に対し、融資による支援を行う。 ※環境負荷低減部分は1事業者あたり融資限度額1億円 再生可能エネルギー導入部分は1事業者あたり融資限度額4.8億円	制度を継続するとともに、説明会等により周知を図る。	制度を継続するとともに、説明会等により周知を図る。	
(1)-④	徹底した省エネルギー対策の推進【しごと】	2.業務その他部門	環境生活部	中小企業省エネグリーンリカバリー推進事業	5,682			中小事業者の省エネ活動を促進するため、県、中小企業関係機関及び金融機関との連携体制を構築するとともに省エネ対策の情報提供及び省エネ診断等を支援する専門家派遣を実施する。	中小企業における省エネ活動の実践促進を目的とし、県内企業への省エネ診断の受診促進と、受診後の省エネ実践に向けた補助金活用等のサポートを行った。 また、企業の経営層向け環境経営に関するセミナー、補助制度等に関する説明会、金融機関及び中小企業支援機関を対象とした省エネ診断の普及啓発セミナーを開催した。		
(1)-④	徹底した省エネルギー対策の推進【しごと】	2.業務その他部門	環境生活部	企業の脱炭素シフト促進事業		11,781	環境保全基金	県内企業の脱炭素シフトを促進するとともに、長期的な視点から、関係機関と連携のもと、ESG金融の活用可能性を検討する。		県内企業の省エネ対策実践拡大に向け、専門家による省エネ診断の受診促進と、診断結果を踏まえた省エネ設備への更新等のサポートを実施する。 県内企業における民間資金を活用した脱炭素の取組促進に向け、金融機関や事業者支援機関等との連携により、ESG金融に関する最新の動向等に関する勉強会を開催する。	
(1)-④	徹底した省エネルギー対策の推進【しごと】	2.業務その他部門	商工労働部	中小企業等グリーントランスフォーメーション(GX)推進事業		71,158	60,000		カーボンニュートラル実現に向けた対応を成長の機会として捉え、県内中小企業の社会経済システムの変革(GX)への取組を先行して推進するため、県内中小企業のGXに向けた経営戦略の策定、設備投資や技術開発を後押しし、企業価値・企業競争力の向上を図る。		取組1 GXに向けた意識啓発(各種セミナーの開催、計4回) 取組2 GX経営戦略の策定、導入支援(GXアドバイザー派遣、10社程度) 脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入経費への補助、補助率:2分の1、補助上限:5,000千円、補助件数:10件) 取組3 グリーン成長戦略関連産業参入支援(調査、研修会)
(1)-⑤	徹底した省エネルギー対策の推進【しごと】	1.産業部門	農林水産部	あおり冬の農業収益力向上対策事業	2,651	2,399		冬の農業の収益力向上に向け、冬春いちごの新品種の導入・普及や寒締めほうれんそうの機能性に着目した高付加価値化に取り組むほか、冬の農業の啓発を図るため、省エネ機器・器材等の普及PRを行う。	・省エネ効果の高い暖房機器やハウス資材及びスマート農業による省力化につながるハウス設備の展示・PR	・省エネ効果の高い暖房機器やハウス資材及びスマート農業による省力化につながるハウス設備の展示・PR	
(1)-⑦	徹底した省エネルギー対策の推進【しごと】	2.業務その他部門	県土整備部	港湾メンテナンス事業	24,000	122,000	施設改良費統合補助	臨港道路および埠頭用地の照明をLED化することにより、電気及びCO2削減を図る。	道路照明灯LED化 N=14基	道路照明灯LED化 N=214基	

地球温暖化対策関連事業の実施状況(事業一覧)【緩和策】

施策体系別	取組方針	部門区分等	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R4当初 予算額	R5当初 予算額	国庫等充 当状況	事業概要	R4年度の取組状況	R5年度の主な取組内容
(1)-⑦	徹底した省エネルギー対策の推進【しごと】	4.運輸部門	環境生活部	運輸部門の脱炭素クールチョイス促進事業		9,517	環境保全基金	県民等の再配達を防ぐ意識とスマートムーブに取り組む意識を醸成し、運輸部門における二酸化炭素削減につなげる。		宅配便の再配達減少に向け、置き配ボックス県民モニターの実施や、宅配便ロッカーのモデル設置・運用を実施する。併せて、宅配便の再配達減少に向けて必要な取組等を検討・共有するため、宅配便事業者との協議会の設置を行う。 スマートムーブ通勤月間及び通勤アワードの実施並びに広報活動を通じて、スマートムーブの促進をする。
(1)-⑦	徹底した省エネルギー対策の推進【しごと】	4.運輸部門	県土整備部	八戸港カーボンニュートラルポート形成計画策定補助	20,000	0	カーボンニュートラルポート形成計画策定費補助金	水素・燃料アンモニア等の受入環境の整備や臨海部産業との連携を通じて温室効果ガスの削減を目指すカーボンニュートラルポートの形成に向けた計画を策定し、八戸港における脱炭素化の促進を図る。	八戸港の脱炭素化の検討に向け、学識者・地元企業・官公庁等による「八戸港カーボンニュートラルポート形成協議会」を設置し、協議を行った。	引き続き協議会やワーキンググループを開催して港湾の脱炭素化に係る方針や取組の検討を行うとともに、国と協議し、八戸港港湾脱炭素化推進計画を作成・公表する。
(1)-⑦	徹底した省エネルギー対策の推進【しごと】	4.運輸部門	県土整備部	青森港港湾脱炭素化推進計画作成補助		20,000	港湾脱炭素化推進計画作成補助金	水素・燃料アンモニア等の受入環境の整備や臨海部産業との連携を通じて温室効果ガスの削減を目指すカーボンニュートラルポートの形成に向けた計画を作成し、青森港における脱炭素化の促進を図る。		青森港の脱炭素化の検討に向け、学識者・地元企業・官公庁等による「青森港脱炭素化推進協議会」を設置し、協議を行うとともに、国と協議し、青森港港湾脱炭素化推進計画を作成・公表する。
(1)-⑧	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	総務部	八戸合同庁舎整備事業	29,871	8,546,852		合同庁舎の整備にあたり、環境負荷低減を図るためZEB(ゼロ・エネルギー・ビルディング)化を整備の要求水準としている。	事業手法の検討を行う。	事業者と契約し事業に着手する。
(1)-⑧	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	病院局	県立中央病院施設関係改修事業	215,000	145,000		照明のLED化、空調設備・ポンプ・モーターのインバーター制御化、電力損失低下を図った受変電・配電設備の更新など病院施設の省エネルギー対策を図る。	照明器具のLED化、空調機器・暖房機器更新する。	空調機器・暖房機器を更新する。
(1)-⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	企画政策部	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助	10,010	12,047	-	弘南鉄道(株)及び津軽鉄道(株)の、安全運行に必要な不可欠な鉄道施設等の維持補修に関する経費について、補助する。	弘南鉄道(株)及び津軽鉄道(株)の線路設備、信号保安設備等の維持補修経費について補助を行った。 弘南鉄道(株) 5,721,574円 津軽鉄道(株) 2,501,000円 補助合計8,222,574円	補助金交付先:津軽鉄道(株)、弘南鉄道(株) 補助対象設備:コンクリート枕木交換、等
(1)-⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	企画政策部	鉄道軌道安全輸送設備等維持支援事業費補助	14,510	15,353	-	弘南鉄道弘南線に対して、「弘南鉄道維持活性化支援計画」に基づき、沿線市町村が弘南鉄道(株)に対して鉄道軌道安全輸送設備等に補助した額に対して県が補助する。(市町村への間接補助)	弘南鉄道(株)が実施する弘南線の鉄道施設等の修繕費のうち、国庫補助対象経費の事業者負担分、国庫補助対象経費の国庫配分がない分、国庫補助対象外分について、沿線市町村が補助するのに要する経費へ補助を行った。 弘前市 6,249,999円 黒石市 3,464,000円 平川市 3,801,000円	補助金交付先:弘前市、黒石市、平川市、田舎館村 補助率:1/2
(1)-⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	企画政策部	持続可能な地域公共交通ネットワーク構築推進事業	15,497	14,452	-	広域交通と域内交通の有機的な連携により、超高齢化社会においても、誰もが安心して移動・外出できる地域公共交通ネットワークの構築・維持に取り組む。	バス交通等対策協議会:2回 ワーキング会議:3回 地域交通デザイン講座:計1回 地域交通構築支援アドバイザー派遣 計15回(八戸市:13回、東通村:1回、新郷村:1回)	バス交通等対策協議会:1回 ワーキング会議:3回 地域交通デザイン講座:2回
(1)-⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	企画政策部	地域交通MaaS推進事業	27,791	23,291	地域公共交通確保維持改善事業費補助金(9,000千円)	複数の交通機関を切れ目なく組み合わせ検索・予約・決済等を行うMaaSについて、地域の実態に即した取組を検討・推進する基盤を設置するとともに、モデル的な取組を促進する。	あおもりMaaS推進会議:1回 デジタル化勉強会:2回	あおもりMaaS推進会議:2回 デジタル化勉強会:6回(3地域×2回)
(1)-⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	企画政策部	地域公共交通利活用促進特別対策事業費補助	205,000		-	地域交通事業者によるポストコロナに向けた取組や利用拡大等に取組を促進するため、交通事業者が行うデジタル化や利用促進キャンペーン等に対する補助を行う。	地域公共交通事業者に対する補助:10社 地域公共交通事業者の団体に対する補助:3団体	
(1)-⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	企画政策部	「青森の縄文遺跡群」地域交通利活用促進特別対策事業費補助	20,000		-	地域交通を活用したマイクロツーリズム及び縄文遺跡群の周遊の促進に資する取組を行う交通公共交通バス事業者に対して補助を行う。	地域公共交通バス事業者に対する補助:4社	

地球温暖化対策関連事業の実施状況(事業一覧)【緩和策】

施策体系別	取組方針	部門区分等	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R4当初 予算額	R5当初 予算額	国庫等充 当状況	事業概要	R4年度の取組状況	R5年度の主な取組内容
(1)-⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	企画政策部	広域バス路線維持特別対策事業費補助	194,451	65,557	新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金	公共交通機関である県内の路線バスの運行を維持し、地域住民の生活の足を確保するために、地域間幹線系統を運行する路線バス事業者に対して経費の一部を支援する。(計画と実績の乖離相当分に対する特別補助)	地域間幹線バスの計画と実績の乖離相当分に対して支援した。 補助金交付先:5バス事業者 補助対象系統数:36系統	補助金交付先:5バス事業者 補助対象系統数:36系統
(1)-⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	企画政策部	運輸事業振興助成費補助	243,696	244,634	-	バス・トラック事業の輸送コスト増大を抑制するため、バス・トラック事業者に対し、輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等に要する経費を補助する。	補助金交付先:(公社)青森県バス協会ほか3団体	補助金交付先:(公社)青森県バス協会ほか3団体
(1)-⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	企画政策部	地域間幹線系統確保維持費補助	162,558	165,665	-	公共交通機関である県内の路線バスの運行を維持し、地域住民の生活の足を確保するために、地域間幹線系統を運行する路線バス事業者に対して経費の一部を支援する。	地域間幹線バスの運行欠損額に対して支援した。 補助金交付先:5バス事業者 補助対象系統数:36系統	補助金交付先:5バス事業者 補助対象系統数:36系統
(1)-⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	企画政策部	生活交通バス緊急整備事業費補助	23,100	24,491	-	路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等を進めるため、低床車両購入費に係る減価償却費等に要する経費を補助する。	補助金交付先:2バス事業者 補助対象車両台数:17台(うち新規購入3台)	補助金交付先:2バス事業者 補助対象車両台数:20台(うち新規購入4台)
(1)-⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	企画政策部	生活交通バスICカード導入推進事業費補助	163,482		-	新型コロナウイルス感染拡大防止や利用者の利便性向上を目的とし、非接触型決済サービスであるICカードを導入する乗合バス事業者に対して経費の一部を補助する。	補助金交付先:弘南バス㈱ 補助対象路線:全路線(180両)	
(1)-⑨	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	4.運輸部門	企画政策部	鉄道施設管理費	5,413,495	6,619,139	特別会計各種補助金活用	県が第三種鉄道事業者として保有する青い森鉄道線(日時・青森間)の検査及び修繕等を実施し、同線の安定・安全運行を確保することによって鉄道利用促進を図る。	県が第三種鉄道事業者として保有する青い森鉄道線(日時・青森間)の検査及び修繕等を実施し、同線の安定・安全運行を確保することによって鉄道利用促進を図った。	県が第三種鉄道事業者として保有する青い森鉄道線(日時・青森間)の検査及び修繕等を実施し、同線の安定・安全運行を確保することによって鉄道利用促進を図る。
(1)-⑩	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	県土整備部	道路交通安全施設整備費	110,672	65,000	国土強靱化対策	道路照明灯及びトンネル照明をLED化することにより、電気及びCO2削減を図る。	道路照明灯LED化 N=583基	道路照明灯LED化 N=289基
(1)-⑩	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	県土整備部	国県道道路補修事業費	0		道路メンテナンス補助事業	道路構造物の照明をLED化することにより、電気及びCO2削減を図る。	(繰越予算) トンネル照明LED化 N=1施設	
(1)-⑩	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	県土整備部	街路事業	1,940,514	1,921,090	社会資本整備総合交付金ほか	放射・環状道路など都市計画道路の整備により、交通渋滞の緩和を図る。	5路線5工区で事業を実施。	5路線6工区で事業を実施予定。

地球温暖化対策関連事業の実施状況(事業一覧)【緩和策】

施策体系別	取組方針	部門区分等	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R4当初 予算額	R5当初 予算額	国庫等充 当状況	事業概要	R4年度の取組状況	R5年度の主な取組内容
(1)-⑩	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	県土整備部	街路施設省エネ事業	15,822	15,822		青森市中心市街地における街路照明灯のLED化を推進し、CO2排出量の削減、電気料金の削減、節電対策を図る。	新町通り、柳町通り、昭和通りの街路照明灯のLED化調査・設計。LED化の試験施工を実施。	街路照明灯18灯のLED化工事を実施予定。
(1)-⑩	徹底した省エネルギー対策の推進【まち】	2.業務その他部門	警察本部	交通安全施設整備事業	91,676	100,518	都道府県警察施設費補助金(交通安全施設)	老朽化した信号灯器を更新するにあたり、LED化を推進し温室効果ガス排出量の削減を図る。	国庫補助事業 車両用灯器 7式、歩行者用灯器 7式 老朽化対策事業 車両用灯器 247灯、矢印・単灯器 27灯、歩行者用灯器 338灯	国庫補助事業 車両用灯器 4式、歩行者用灯器 3式 老朽化対策事業 車両用灯器 150灯、矢印・単灯器 20灯、歩行者用灯器 100灯
(2)-①	再生可能エネルギー等の導入拡大	1.産業部門	エネルギー総合対策局	熱利活用普及拡大事業	3,625		地方創生推進交付金	熱利活用の普及に向けて、県内の各種熱利活用事例を取りまとめた事例集を作成するとともに、有識者による基調講演等を行うフォーラムを実施する。	市町村及び県内事業者等を対象に、熱エネルギー利活用の拡大に向けたフォーラムを開催(R5.2月)した他、県内全域で利用可能な地中熱の更なる普及に向けた地中熱普及プログラムを策定した。	
(2)-①	再生可能エネルギー等の導入拡大	1.産業部門	エネルギー総合対策局	再生可能エネルギー利活用高度化モデル構築事業	20,271	19,541	地方創生推進交付金	再生可能エネルギーに関連するビジネスへの県内企業の参入促進を図るため、自立分散型電源として活用できる再生可能エネルギーの特徴を活かした利活用高度化モデルづくりを進める。	前年度に作成した構想(5件)を具体化した取組の絵姿(モデル)づくりを行うとともに、うち3件について社会実装に向けた課題等の整理・検討及び活用可能な国補助事業等の調査を行った。	有識者等により組織される検討委員会による技術的・専門的助言等を踏まえ、特に積雪寒冷地である本県において導入のメリットが高く、将来的に他地域に展開する汎用性の高いモデルの実装に向けた取組を支援する。
(2)-①	再生可能エネルギー等の導入拡大	1.産業部門	エネルギー総合対策局	地域エネルギー事業普及推進事業	6,480	6,480	地方創生推進交付金	エネルギーの地産地消を推進し、県内におけるスマートコミュニティの創出を図るため、地域におけるエネルギーの有効利用に関する企画・検討を支援するためのアドバイザーを派遣するとともに、地域の課題に対応した地域エネルギー事業モデル構築を支援する。	地域エネルギー事業の取組を検討する市町村等に対し、専門家等のアドバイザーを2市1町に派遣した。地域課題に対応した地域エネルギー事業モデルの検討を2件行った。	地域エネルギー事業に取り組むことを検討する市町村及び事業者に対してアドバイザー派遣支援を行うとともに、地域エネルギー事業者創出のため、新たなスキームの地域エネルギー事業モデルの構築に取り組み、成果報告会を開催する。
(2)-①	再生可能エネルギー等の導入拡大	1.産業部門	エネルギー総合対策局	風力発電関連産業しごとづくり・人づくり事業	11,030	11,030	地方創生推進交付金	風力発電関連産業への県内企業の参入促進と人材育成を図るため、工業高校生等向けの体験研修を実施するとともに、新規参入事業者の掘り起こしに向けたメンテナンス業務等に係る説明会及び体験会を開催する。	県内工業系高等学校等を対象とした風力発電施設体験研修(延べ12回、345名参加)を実施するとともに、関連産業担い手掘り起しを目的とした県内事業者向け研修会(R4.10月、六ヶ所村、8社11名参加)を開催した。	県内工業系高等学校等を対象に、風力発電実機見学等を行う風力発電施設体験研修を実施するとともに、県内企業を対象に、風力発電関連産業への新規参入機会の拡大を図るための説明会等を開催する。
(2)-①	再生可能エネルギー等の導入拡大	1.産業部門	エネルギー総合対策局	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業	5,885	5,885		再生可能エネルギーの導入を通じた県内産業の振興を図るため、県内企業を中心とする産学官金で組織された「青森県再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」のネットワークを強化し、再生可能エネルギー関連分野の新たな事業化に向けた支援等を行う。	ネットワーク会議会員向けに再生可能エネルギー関連情報を周知するメルマガや動画を配信したほか、専用ポータルサイトを通じて、県内における先進的な再生可能エネルギー導入事例の紹介や補助金等の情報発信を行った。	ネットワーク会議会員向けに、各種情報をメルマガにより配信及び専用ポータルサイトに掲載することにより、ビジネス創出に必要な情報をタイムリーに提供していく。 また、会員を対象としたフォーラム等を実施することにより、会員同士の交流や情報交換を進め、産学官金のネットワークづくりによる地域の再生可能エネルギーのビジネス創出につなげていく。
(2)-①	再生可能エネルギー等の導入拡大	2.業務その他部門	エネルギー総合対策局	積雪寒冷地に対応した再生エネルギー・省エネ導入支援事業		13,966	環境保全基金	積雪寒冷地の民生部門における再生可能エネルギー熱と省エネルギーを効果的に組み合わせた取組を支える基盤づくりを進める		再生エネルギー・省エネ導入に係る人材育成(技術習得に向けた研修参加支援等)、計画作り支援(熱需要の高い医療・福祉施設、観光・商業施設等における導入計画作り支援)及び導入支援(導入工事・設備費等補助等)を行う。
(2)-①	再生可能エネルギー等の導入拡大	2.業務その他部門	県土整備部	新青森県総合運動公園管理費(自己託送費)	16,456	17,707		県管理ダムにおける水力発電の余剰電力を、東北電力ネットワーク(株)の送配電線を利用して、新青森県総合運動公園で消費することにより、CO2の削減及びエネルギーコストの削減を図る。	県管理ダムから新青森県総合運動公園に対して、約1,400,000kwhの電力を東北電力ネットワーク(株)の送配電線を利用して電力供給を実施した。	引き続き、事業を実施する予定。
(2)-①	再生可能エネルギー等の導入拡大	6.廃棄物対策	農林水産部	稲わら等有効利用促進事業費補助	6,000		みどりの食料システム戦略推進交付金	地域のエネルギー資源を活用した地域循環型エネルギーシステムの構築のため、未利用資源(稲わら、もみ殻等)のエネルギー利用促進に取り組む市町村等の活動の支援に要する経費 (1)支援対象 市町村等 (2)支援の対象となる活動 ①既存ボイラー形式等の仕様・運用実態等の調査 ②前処理工程に関する調査 ③収集・運搬方法に関する事例収集、分析 ④炬への影響に関する検証	(1)事業実施主体 五所川原市 (2)目的 未利用資源である稲わら・もみ殻のエネルギー利用に係る効果的な活用方法を調査・検証し、持続的なエネルギーの調達及び環境と調和した生産活動を可能とするモデルを創出することにより、焼却処理と化石燃料の使用を抑え、環境負荷の低減を図る。	

地球温暖化対策関連事業の実施状況(事業一覧)【緩和策】

施策体系別	取組方針	部門区分等	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R4当初 予算額	R5当初 予算額	国庫等充 当状況	事業概要	R4年度の取組状況	R5年度の主な取組内容
(2)-②	再生可能エネルギー等の導入拡大	1.産業部門	エネルギー総合対策局	水素エネルギー利活用普及推進事業	8,330	8,309	地方創生推進交付金	県内における水素エネルギー利活用の普及に向け、サプライチェーン構築に向けたロードマップを作成するとともに、専門家や県内企業等との連携により利活用モデルを検討する。	青森市、八戸市、弘前市の公共施設及び地域特性に合わせた産業分野を対象に、水素エネルギー需要可能性調査を実施し、エネルギー設備の規格、使用頻度及び施設のエネルギー使用量を調査し、水素エネルギーに置き換えた場合に必要水素エネルギー量を算出した。	水素関連の専門家等で組織される検討委員会の意見・助言等を踏まえ、水素エネルギー利活用ロードマップ及びモデルの検討を行うとともに、普及啓発フォーラムを開催する。
(3)-①	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	農林水産部	森林整備地域活動支援事業	1,754	581	森林整備地域活動支援交付金	森林の持つ多面的機能を維持・向上させるため、森林所有者等による森林施業の提案・集約化に必要な地域活動を支援する。	・森林経営計画作成促進 A=31.00ha	・森林経営計画作成促進 A=30.00ha
(3)-①	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	農林水産部	林地保全型伐採・再造林推進事業	3,638	3,014	県債	伐採作業における林地保全対策及び再造林を推進するため、関係機関が連携して林業事業者向けのガイドラインや森林所有者向けの森林経営プランを作成し、その普及を図る。	① 推進体制の整備 ・ 県レベルでの「林地保全型伐採・再造林推進委員会」の運営(2回)ガイドライン、森林経営プランの内容検討 ・ 県民局単位での「再造林推進地域協議会」の運営(5回)再造林重点推進地域の設定(箇所)、再造林推進施策の実施 ② 林業事業者に対する林地保全型伐採作業の普及 ・ 「林地保全型伐採・再造林ガイドライン」の作成 ③ 森林所有者に対する再造林の啓発	① 推進体制の整備 ・ 「林地保全型伐採・再造林ガイドライン」及び「森林経営プラン」に係る普及方法の検討 ・ 県民局単位での「再造林推進地域協議会」の運営再造林重点推進地域の設定、県民局単位での再造林推進施策の実施 ② 林業事業者に対する林地保全型伐採作業の普及
(3)-①	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	農林水産部	再造林推進種苗生産管理事業	1,483	2,153	県債	造成したカラマツ採種園について、採種木の着実な育成を促すため、必要な保育作業を実施する。	・カラマツ採種園での保育作業の実施《下刈り、施肥、薬剤散布など》	・カラマツ採種園での保育作業の実施《下刈り、施肥、薬剤散布など》
(3)-①	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	農林水産部	一般造林事業	964,994	964,993	森林環境保全整備事業費補助金	水源のかん養や土砂の流出防止、木材生産など森林が持つ多面的機能の増進を図るため、植栽や保育、間伐及び路網整備等を支援する。	・森林整備実施計画面積 A=2,900ha	・森林整備実施計画面積 A=2,888ha
(3)-①	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	農林水産部	持続可能な林業経営に向けた再造林推進事業		175,195	繰入金(地域振興基金)	意欲ある林業事業者の持続的な森林経営を後押しするため、低コスト再造林や集約化の取組に対して支援する。		・再造林実施計画面積 A=200ha
(3)-①	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	農林水産部	水産環境整備事業	1,879,500	1,851,800	水産基盤整備事業費補助	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るために魚礁や増殖場(藻場、育成場)を整備する事業	3地区において、藻場の整備を実施。	3地区において、藻場の整備を実施予定。
(3)-②	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	農林水産部	青森県産材地産地消推進事業	3,078	2,672	地域住宅社会資本整備総合交付金	県産材の地産地消を推進するため、SNS等による各種情報発信を行うほか、木育と併せ、対面及び非接触での県産材及び県産材住宅のPRを実施する。	・情報誌作成:3,000部 ・広報誌や各種SNSを活用した地産地消の情報発信を随時実施。 ・11月の大農水産祭に出展し、県産材及び県産材住宅のPRを実施	・情報誌作成:3,000部 ・広報誌や各種SNSを活用した地産地消の情報発信 ・県内イベントへの出展による対面での県産材及び県産材住宅のPR ・動画やオンラインを活用した非接触での県産材及び県産材住宅のPR
(3)-②	吸収源対策の推進	5.吸収源対策	農林水産部(上北地域県民局)	上北の森から木造公共建築物普及推進事業	2,077	3,224		地域で生産された原木を、地域の工場で加工し、公共建築物等で利用する「木材の地産地消」に向け、市町村、建築士、製品供給者等による連絡体制を構築するほか、木材について深い知識を有し、木造化を推進するアドバイザーを養成する。	・管内の木材需給状況を調査するため、管内の市町村、建築士、資材メーカー、製品供給者等による協議会を2回開催。 ・木造化を推進するアドバイザーを養成するため、建築士や市町村担当者を対象に、研修会を11月、3月に2回開催、現地研修会を12月に1回開催。	・木造化を推進するアドバイザーを養成するため建築士や市町村担当者を対象に、木材の特性や木造化の考え方及び設計、建築等について学ぶ研修会を開催し、アドバイザーを認定する。 ・協議会において「上北地域材利用推進プラン」を作成する。

地球温暖化対策関連事業の実施状況(事業一覧)【緩和策】

施策体系別	取組方針	部門区分等	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R4当初 予算額	R5当初 予算額	国庫等充 当状況	事業概要	R4年度の取組状況	R5年度の主な取組内容
(4)-①	環境教育・県民運動の推進	8.共通対策	農林水産部	食と生活を支える水循環システム保全活動促進事業	5,698	5,698	中山間地域ふるさと活性化基金	山・川・海をつなぐ水循環システムを保全していくため、多様な団体による県民の理解促進に向けた活動を展開するとともに、小学生を対象とした学習機会を創出することで、次世代を担う人財を育成する。	・多様な活動主体による水循環システム保全活動 2団体 ・ラジオ広報を用いた水循環システムのPR活動 2回 ・水循環システムを学ぶ校外学習会の実施 9回 ・水循環システムを学ぶ出前授業の実施 2回	・多様な活動主体による水循環システム保全活動 3団体 ・ラジオ広報を用いた水循環システムのPR活動 2回 ・水循環システムを学ぶ校外学習会の実施 10回 ・学習成果発表会の開催 1回
(4)-①	環境教育・県民運動の推進	8.共通対策	農林水産部	学校給食あおりり産品供給・利用拡大事業	1,148	1,148		学校給食における県産食材の利用率向上を図るため、冷凍カット野菜等の供給拡大や、学校栄養士に対する県産食材・加工品のPRに取り組む。	県産食材安定供給会議の実施 1回 県産食材の加工品の学校栄養士へのPR 1回 県産冷凍野菜の小学生へのPR1回 県産食材を利用した調理講習会 1回	県産食材安定供給会議の実施1回 学校給食向け加工品の試作品開発1種 学校栄養士向け現地研修会の実施1回 県産食材の加工品の学校栄養士へのPR1回 県産食材を利用した調理講習会1回
(4)-①	環境教育・県民運動の推進	8.共通対策	環境生活部	青森県地球温暖化対策推進計画進行管理事業	1,910	4,653		「青森県地球温暖化対策推進計画」の進行管理及び温室効果ガス削減目標の達成に向けた普及啓発、気候変動適応等の取組を進める。	「青森県地球温暖化対策推進協議会」を開催(2回)し、青森県地球温暖化対策推進計画の改定に向け、委員から意見聴取を行った。 青森県地球温暖化防止活動推進員(あおりりアースレンジャー)の取組促進のため、研修会を開催(1回)した。 「気候変動適応推進ネットワーク会議」を開催し、本県における気候変動への適応策に関する情報共有を行った。 ・大学を拠点として、SDGsの考え方や将来の脱炭素社会の視点を有する若手環境人財の育成を推進するため、県内3大学に委託して地域課題解決型授業等を実施するとともに、大学や地県民運動構成団体による意見交換会を開催した。	「青森県地球温暖化対策推進協議会」を開催し、青森県地球温暖化対策推進計画の改定に向け、委員から意見聴取を行う。また、改定した計画の冊子を作成する。 青森県地球温暖化防止活動推進員(あおりりアースレンジャー)の取組促進のため、研修会を開催する。 「気候変動適応推進ネットワーク会議」を開催し、本県における気候変動
(4)-①	環境教育・県民運動の推進	8.共通対策	環境生活部	あおりり環境人財育成推進事業	18,315	18,083	地方創生推進交付金	県民の環境意識を高め、地域で多様な主体が協働して環境教育を推進する仕組みを構築するため、大学を拠点とした環境人財の育成及び多様な団体において環境配慮行動拡大に向けたモデル事業を行う。	・大学を拠点として、SDGsの考え方や将来の脱炭素社会の視点を有する若手環境人財の育成を推進するため、県内3大学に委託して地域課題解決型授業等を実施する。また、3大学合同の取組報告会を開催するとともに、事業の実施状況を取りまとめた報告書を作成する。 ・県民に環境問題に関心を持ってもらい、地域における環境配慮行動の拡大につなげるため、環境保全以外の分野で活動している3団体に委託してモデル事業を実施した。	・大学を拠点として、SDGsの考え方や将来の脱炭素社会の視点を有する若手環境人財の育成を推進するため、県内3大学に委託して地域課題解決型授業等を実施する。また、3大学合同の取組報告会を開催するとともに、事業の実施状況を取りまとめた報告書を作成する。 ・地域における環境配慮行動の拡大につなげるため、環境保全以外の分野で活動している団体・企業等に委託してモデル事業を実施する。
(4)-①	環境教育・県民運動の推進	8.共通対策	環境生活部	環境教育推進事業	1,980	2,067		・環境教育の担い手として育成した環境教育専門員と地域のNPOとの協働により、小学校において環境出前講座を実施する。 ・子どもたちが地域において主体的に環境学習や実践活動を行う「子どもエコクラブ」の活動を支援する。	・小学校向け環境教育プログラムを活用した、環境教育専門員と地域のNPOとの協働による環境出前講座を開催した。(49校延べ93回) ・子どもエコクラブの活動を支援するため、子どもエコクラブに対する随時の情報提供を行った。	・小学校向け環境教育プログラムを活用した、環境教育専門員と地域のNPOとの協働による環境出前講座を開催する。 ・子どもエコクラブの活動を支援するため、子どもエコクラブに対する随時の情報提供を行う。
(4)-②	環境教育・県民運動の推進	6.廃棄物対策	環境生活部	ごみゼロあおりり普及啓発事業	1,248	1,249		もったいない・あおりり県民運動推進会議を開催することによって、3R及び地球温暖化対策の取組を推進するとともに、もったいない・あおりり県民運動の一層の普及啓発を図る。 事業系ごみ減量対策として、事業者を対象としたごみ減量・リサイクル推進講習会を開催する。 市町村と連携して事業所を訪問し、オフィス内会への	・もったいない・あおりり県民運動推進会議の開催により、県民等の3R及び地球温暖化対策の取組を推進した。 ・事業系ごみ減量対策として、事業者を対象としたごみ減量・リサイクル推進講習会を県内6地域で開催した。	・もったいない・あおりり県民運動推進会議を開催し、県民等の3R及び地球温暖化対策の取組を推進する。 ・事業系ごみ減量対策として、事業者を対象としたごみ減量・リサイクル推進講習会を県内6地域で開催する。
(4)-②	環境教育・県民運動の推進	6.廃棄物対策	環境生活部	「資源をきれいにまわそう」適正分別等推進事業	10,172	9,434	地方創生推進交付金	リサイクル資源は「ごみ」ではなく「原料」であることについて、県民及び事業者の意識の転換・強化を促すため、適正分別等3Rを強力に推進する。	・県民等に適正分別等3Rを呼びかけるキャンペーンを実施した(啓発ポスターの作成・配布、小学生3Rチャレンジの実施、啓発イベントの実施、県民向け3R実践ガイドブックの配布)。 ・食品ロス削減のため「てまえどりキャンペーン」を量販店と連携して実施した。 ・事業者向けごみ減量対策として、適正分別実践ガイドブックの配布、サンキューカードモデル事業を弘前市で行った。 ・市町村の取組支援として、3R推進地域連携会議や、ごみ処理最適化研修会を開催した。	・県民等に適正分別等3Rを呼びかけるキャンペーンを実施する(啓発ポスターの作成・配布、小学生3Rチャレンジの実施、啓発イベントの実施、県民向け3R実践ガイドブックの配布)。 ・食品ロス削減のため「てまえどりキャンペーン」を量販店と連携して実施する。 ・事業者向けごみ減量対策として、適正分別実践ガイドブックの配布、サンキューカードモデル事業を行う。 ・市町村の取組支援として、3R推進地域連携会議等を開催する。
(4)-②	環境教育・県民運動の推進	8.共通対策	環境生活部	あおりり脱炭素チャレンジ推進事業	15,871			2050年までの脱炭素社会実現に向けた、県民や事業者等の意識改革と行動変容への気運醸成を目的として、各主体の地球温暖化対策等の取組を促進するためのイベントの開催、プロスポーツチーム等と連携した情報発信、青森県地球温暖化対策推進計画の改定に向けた基本調査等を実施する。	脱炭素社会実現に向けた取組を促進するため、事業者や団体、市町村を対象としたセミナーを開催した。 また、県民の取組促進を目的としたラジオ広報、メルマガによる情報発信、県内プロスポーツチーム等と連携による啓発イベントや、県内ホームセンターにおいて家庭における省エネ活動促進のための普及啓発イベントを実施した。	
(4)-②	環境教育・県民運動の推進	8.共通対策	環境生活部	エシカル消費で未来を変えるプロジェクト事業	4,246	4,267	地方消費者行政強化交付金	貧困や人権問題、地球温暖化等の世界的な課題解決を「消費行動」で改善を図る「エシカル消費」の普及啓発を実施する。	取組「エシカル消費の普及啓発」 (1)エシカル消費ウェブサイト制作 (2)期間限定エシカル商品売り場コーナーの設置(県内5地域 合計25店舗) (3)親子によるエシカル商品探しイベントの実施(県内2地域 合計2店舗)	取組「エシカル消費の普及啓発」 (1)SNSキャンペーン実施(1回) (2)期間限定エシカル商品売り場コーナーの設置(県内3地域以上 合計5店舗以上) (3)親子によるエシカル商品探しイベントの実施(県内3地域以上 合計5店舗)
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境生活部	一般廃棄物処理施設適正管理推進事業	184	184		市町村が設置し、維持管理をしている廃棄物処理施設が適正に運営されるよう技術的援助を行うほか、必要に応じて立入検査を行う。	立入検査件数 38件 別途、電話等による問い合わせについて随時助言を行う。	立入検査件数 21件 別途、電話等による問い合わせについて随時助言を行う。

地球温暖化対策関連事業の実施状況(事業一覧)【緩和策】

施策体系別	取組方針	部門区分等	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R4当初 予算額	R5当初 予算額	国庫等充 当状況	事業概要	R4年度の取組状況	R5年度の主な取組内容
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境生活部	産業廃棄物処理業許可指導事業	9,078	9,291		産業廃棄物処理業に係る許可・指導、産業廃棄物処理施設に係る許可・指導等により、産業廃棄物処理業者等の資質向上及び産業廃棄物の適正処理の徹底を図る。	許可見込件数:520件	許可見込件数:572件
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境生活部	廃棄物処理法周知推進事業	1,603	1,610		産業廃棄物の適正処理を推進するため、県内の排出事業者及び処理業者を対象に、廃棄物処理法の説明会を開催する。併せて、各業界団体等を対象に業種別説明会を開催する。また、その説明会等の際に用いる廃棄物処理法ガイドブックを作成する。	廃棄物処理法説明会 県内6会場 ガイドブック作成	廃棄物処理法説明会 県内6会場 ガイドブック作成
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境生活部	産業廃棄物監視体制強化推進事業	2,502	2,525		処理施設に係る放流水の水質や搬入廃棄物についての行政検査を含む立入検査を実施し、その結果に応じて維持管理指針に基づく処理施設の適正管理へ向けた指導を行う。	処理施設に係る放流水の水質検査等の実施 5か所	処理施設に係る放流水の水質検査等の実施 5か所
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境生活部	不法投棄防止対策事業	14,038	13,857		不法投棄監視員の配置、上空監視、車輛点検等の実施を通じ、広域的・組織的対策を展開し、不法投棄を防止する。	不法投棄監視員 69名 上空監視 3回 車輛点検 4回	不法投棄監視員 69名 上空監視 3回 車輛点検 4回
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境生活部	不法投棄等調査説明事業	16,376	16,550		警察官を退職した者を「環境管理専門員」に委嘱し、各環境管理事務所へ配置し、悪質・暴力的な不法投棄者に対して適正な指導を行う。また、不法投棄の多い早朝・夜間の監視活動を行う。	環境管理専門員 6名	環境管理専門員 6名
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境生活部	循環型社会協働促進事業	2,400	2,400		循環型社会の形成に向け、県民、事業者、民間団体及び行政が協働して取り組むあおり循環型社会推進協議会が実施する協働型の不法投棄等対策事業に要する経費の一部を助成する。	協議会への補助金 2,400千円 県内4カ所程度で不法投棄防止撤去推進キャンペーンを実施	協議会への補助金 2,400千円 県内4カ所程度で不法投棄防止撤去推進キャンペーンを実施

地球温暖化対策関連事業の実施状況(事業一覧)【緩和策】

施策体系別	取組方針	部門区分等	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R4当初 予算額	R5当初 予算額	国庫等充 当状況	事業概要	R4年度の取組状況	R5年度の主な取組内容
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境生活部	産業廃棄物監視車両等購入事業	2,859	2,911		産業廃棄物の不法投棄、適正処理等の監視のための環境監視車両を更新する。	環境監視車両 1台更新	今年度は環境監視車両の更新予定なし
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境生活部	PCB期限内処分徹底事業	19,733			処分期限まで猶予のない高濃度PCB廃棄物の期限内処分を徹底するため、電気機器へのPCB使用の有無の判別やその処分手続きのサポート、積極的な広報活動に取り組む。	○マッチング相談会 (新型コロナウイルス感染状況等を踏まえて中止し、県ホームページにて、PCB廃棄物の保管事業者及び収集運搬業者情報を公表) ○PCB専門員配置、事業者に対する立入検査(PCB専門員4名、立入検査738事業場) ○PCB使用安定器に係る掘り起こし調査の未回答業者への最終通知を发出	
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境生活部	リサイクル製品認定推進事業	1,928	1,953		資源の循環的な利用と廃棄物の減量を促進するとともに、リサイクル産業の育成を図るため、県内から発生する循環資源を原材料としたリサイクル製品を知事が認定し、認定リサイクル製品の使用の推進を図る。	・青森県認定リサイクル製品として31製品を認定した(合計364製品)。 ・認定製品及び認定制度に関する冊子を作成・配布等し、市町村等に対して優先使用の働きかけを行った。	・青森県認定リサイクル製品の認定を行う。 ・全リサイクル製品を掲載したパンフレットの作成やリサイクル産業支援セミナーの開催等により、リサイクル製品の使用促進及びリサイクル産業の育成を図る。
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境生活部	自動車リサイクル法推進事業	832	809		自動車リサイクル法に基づき、使用済自動車の再資源化及び適正処理を図るため、引取業者、フロン類回収業者の登録、解体業・破砕業の許可等を行う。	・R5.1.1現在登録・許可事業者数 計308事業者、413事業所 うち、引取業:186事業者、261事業所/フロン類回収業:81事業者、108事業所/解体業:37事業者、39事業所/破砕業:4事業者、5事業所)	自動車リサイクル法に基づき、使用済自動車の再資源化及び適正処理を図るため、引取業者、フロン類回収業者の登録、解体業・破砕業の許可等を行う。
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境生活部	海岸漂着物等地域対策推進事業	118,332	5,281	地球環境 保全対策 費補助金	国補助金を原資として、海岸漂着物等の発生抑制対策及び協議会等の運営を行う。また、市町村が行う海岸漂着物等の回収・処理に係る事業に対する補助を行う。	・県内20市町村が行う海洋ごみの回収・処理事業に対して補助金を交付した。 ・海岸美化を呼びかけるポスターの作成、青い森鉄道の車内広告、路線バスの車体広告(6社)及びラジオ広報を実施した。 ・海岸漂着物処理推進法の改正及び国の基本方針の変更等を踏まえ、青森県海岸漂着物対策推進地域計画を変更した。	・国補助金を原資として、海岸漂着物等の発生抑制対策及び協議会等の運営を行う。 ・市町村が行う海岸漂着物等の回収・処理に係る事業に対する補助を行う。
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	農林水産部	あおもり型稲わら有効利用促進事業費	1,392	1,413		稲わらの焼却根絶及び有効利用促進に向けた普及・啓発活動に加え、稲わら収集事業者の育成・確保や高品質な稲わらロール生産のための収集技術の普及・啓発を進めながら、マッチングの支援を通じて、稲わらの流通拡大による焼却根絶と「耕畜連携」の促進を図る。 1 稲わら収集事業者の育成・確保と津軽・県南地域の流通の仕組みづくり (1)新規収集事業者の育成・確保	・稲わら収集機械の所有者等のリストを活用した新規稲わら収集事業者の掘り起こし ・畜産関係機関と連携した家畜飼養者リストを活用した県内の稲わら等需要把握調査の実施 ・稲わら販売事業者と畜産業者の取引拡大に向けた意見交換会 ・稲わら流通促進マッチングリストの作成・公表 ・取組の評価及び改善に向けた青森県稲わら流通促進会議の開催 ・五所川原市及び弘前大学と連携したミニロールの活用方法検討会の	・稲わら収集機械の所有者等のリストを活用した新規稲わら収集事業者の掘り起こし ・畜産関係機関と連携した家畜飼養者リストを活用した県内の稲わら等需要把握調査の実施 ・稲わら販売事業者と畜産業者の取引拡大に向けた意見交換会 ・稲わら流通促進マッチングリストの作成・公表 ・稲わら有効利用促進及び焼却防止対策連絡会議を開催 ・稲わら保管方法検討のための事例収集
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境生活部	青森県循環型社会形成推進事業	406	407		令和3年3月に策定された「第4次青森県循環型社会形成推進計画」の進行管理を行うため、「青森県循環型社会形成推進委員会」を開催し、計画目標達成のための各種施策の検討並びに目標達成状況の評価を行う。	「青森県循環型社会形成推進委員会」を開催し、「第4次青森県循環型社会形成推進計画」に基づく取組状況の報告を行うなど同計画の進行管理を行った。	「青森県循環型社会形成推進委員会」を開催し、「第4次青森県循環型社会形成推進計画」の進行管理を行う。

地球温暖化対策関連事業の実施状況(事業一覧)【緩和策】

施策体系別	取組方針	部門区分等	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R4当初 予算額	R5当初 予算額	国庫等充 当状況	事業概要	R4年度の取組状況	R5年度の主な取組内容
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	6.廃棄物対策	環境生活部	一般廃棄物リサイクル制度普及促進事業	154	154		一般廃棄物の減量化・リサイクルの推進のため、チラシやポスターによる県民への周知や、市町村への情報提供など各種リサイクル法の普及啓発等広域的な施策を講じる。	一般廃棄物の減量化・リサイクルの推進のため、チラシやポスターによる県民への周知や、市町村への情報提供など各種リサイクル法の普及啓発等を行った。	一般廃棄物の減量化・リサイクルの推進のため、チラシやポスターによる県民への周知や、市町村への情報提供など各種リサイクル法の普及啓発等広域的な施策を講じる。
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	7.その他ガス	農林水産部	環境保全型農業直接支払交付金事業	47,681	55,282		環境保全型農業直接支払交付金事業 ア 支援対象者:農業者の組織する団体 イ 支援内容:地球温暖化防止などに効果の高い営農活動の取組に対する支援 ウ 支援の対象となる営農活動 化学肥料・化学合成農薬を県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組と合わせて行う以下の取組又は国際水準の有機農業の取組	1 環境保全型農業直接支払交付金 ア 実施市町村 16市町村 イ 実施面積 823ha (内訳) (1)カバークロップ 234ha (2)堆肥の施用 63ha (3)有機農業 234ha (4)地域特認 292ha 2 環境保全型農業直接支払推進交付金	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づき、農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮のため、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の取組の普及・拡大を図る。
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	7.その他ガス	農林水産部	「土の見える化」が拓く農業生産ステップアップ事業	5,517	5,967		農産物の高品質・安定生産と持続可能な農業の推進に向け、土壌の化学性・物理性・生物性の三要素の総合診断による土壌状態の「見える化」に取り組む。 「挑戦農場」を核としたエコ農業チャレンジ塾の開催などにより、有機農業などの環境にやさしい農業の拡大に取り組む。	・土壌三要素の総合診断を行う課題解決型モデル実証ほの設置 8か所 ・土壌三要素総合診断+肥料や農薬の削減を実践する「挑戦農場」の設置 6か所 ・エコ農業チャレンジ塾の開催 6回 ・高度な土づくりや有機農業の指導員養成研修の開催 2回 ・国主催の有機農業普及支援研修への職員派遣 3名	・土壌三要素の総合診断を行う課題解決型モデル実証ほの設置 8か所 ・モデル実証現地検討会、成果報告会の開催 1回 ・土壌三要素総合診断+肥料や農薬の削減を実践する「挑戦農場」の設置 6か所 ・エコ農業チャレンジ塾の開催 4回 ・高度な土づくりや有機農業の指導員養成研修の開催 2回 ・国主催の有機農業普及支援研修への職員派遣 3名
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	7.その他ガス	農林水産部	グリーンな栽培体系への転換サポート事業	6,000			みどりの食料システム戦略緊急対策交付金 産地に適した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術等」を取り入れたグリーンな栽培体系への転換を推進するため、産地に適した技術を検証し、定着を図る。	ながいもの土壌病害虫防除に使用されている土壌くん蒸剤について、被覆資材等を必要としない環境負荷の低い代替農薬への転換を図る。実証試験ほや実証展示ほを設置して防除効果や作業性を検討するほか、普及に向けた各種資料の作成等を行う。	
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	7.その他ガス	農林水産部	有機農業等推進事業費補助	12,000	9,000		みどりの食料システム戦略緊急対策交付金 (1)支援対象 市町村等 (2)支援の対象 ①検討会の開催 ②地域の状況調査 ③先進地視察 ④試行的な取組等	・有機農業の取組を推進するため、検討会の開催、新たな栽培技術の実証、有機農業に係る農業機械の実演講習会、新たな加工品の試作、学校給食における有機米の試験提供等を行い、有機農業の生産から消費まで一貫した取組を進めるための有機農業実施計画を策定した。 ・事業実施主体:黒石市、五戸町	・有機農業の取組を推進するため、協議会の開催、有機資材の現地実証、現地講習会、有機栽培技術の実証、商業施設における有機農産物等の試験設置、ECサイトにおける有機農業紹介ページ作成、有機米の学校給食における調査、先進地視察等を行い、有機農業に取組むことができる環境づくりを目指す。
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	7.その他ガス	農林水産部	有機農業転換推進事業費補助		1,818		みどりの食料システム戦略緊急対策交付金 新たに有機農業への転換等を実施する農業者に対して、有機種苗の購入や土づくり、病害虫が発生しにくいほ場環境の整備といった有機農業の生産を開始するにあたり必要な経費について支援するのに要する経費。		・新たに有機農業への転換等を実施する。
(5)	その他温室効果ガス排出削減の推進	7.その他ガス	環境生活部	特定フロン処理対策事業費推進	114	116		フロン排出抑制法に規定する第一種フロン類充填回収業者を登録し、登録業者等に対して立入調査等により指導を行う。 また、第一種特定製品管理者等に対しても立入調査等により指導を行い、オゾン層保護の普及啓発を行う。	フロン排出抑制法に基づき、第一種フロン類充填回収業者登録を行った。(新規:45業者、更新87業者)	・フロン排出抑制法に規定する第一種フロン類充填回収業者を登録し、登録業者等に対して立入調査等により指導を行う。 ・第一種特定製品管理者等に対しても立入調査等により指導を行い、オゾン層保護の普及啓発を行う。
-	-	-	環境生活部	温室効果ガス排出量調査	2,277	2,277		「青森県地球温暖化対策推進計画」により温室効果ガス排出量の公表を行う必要があることから、温室効果ガス排出量調査を実施する。	温室効果ガス排出量(R2年度分)を算定した(R5年6月に公表)。	温室効果ガス排出量(R3年度分)を算定する(R6年度に公表)。

地球温暖化対策関連事業の実施状況(事業一覧)【適応策】

分野	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R4当初 予算額	R5当初 予算額	国庫等充当 状況	事業概要	R4年度の取組状況	R5年度の主な取組内容
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	野菜等産地力強化支援事業	2,447	2,141		農業所得向上と産地力強化に向けて、野菜等生産の労働力不足に対応した省力技術の導入を推進するとともに、合わせてその技術を支える省力機械等の導入を支援することにより、高品質・安定生産技術の向上を図る。 《事業内容》 ・省力技術の普及による産地体制の強化 ・競争力強化に向けた産地の育成	【事業のうち関連部分】 ・施設園芸高温対策技術等研修会の開催 近年の度重なる異常気象や、これに起因する病害虫の多発等により、夏秋トマト、夏秋いちご等、施設園芸品目への影響が懸念される中、本県野菜の被害防止や、生産性向上に向けた技術等の研修会を開催する。	【事業のうち関連部分】 ・施設園芸高温対策技術等研修会の開催 近年の度重なる異常気象や、これに起因する病害虫の多発等により、夏秋トマト、夏秋いちご等、施設園芸品目への影響が懸念される中、本県野菜の被害防止や、生産性向上に向けた技術等の研修会を開催する。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	環境変化に強い米づくり推進事業	1,097	988		水稲直播栽培、密播・密苗などの低コスト生産技術の普及拡大、気象変動に対応できる生産技術の励行、酒米新品種「吟烏帽子」のデビューに伴い、県南地域における酒米の安定生産を図るとともに普及拡大を支援するのに要する経費 《事業内容》 ・稲作の低コスト生産等の推進 ・品質向上対策 ・酒米の安定生産	【事業のうち関連部分】 市場競争が激化し、高品質米の安定生産が求められているが、温暖化等の影響により、斑点米カメムシ類による被害の増加、高温障害による品質低下の他、他県では抵抗性病害虫による被害が発生していることから、対策として下記の取組を行う。 ・斑点米カメムシ防除対策に関するチラシ作成 ・抵抗性病害虫や高温障害の対策に関する情報収集	【事業のうち関連部分】 市場競争が激化し、高品質米の安定生産が求められているが、温暖化等の影響により、斑点米カメムシ類による被害の増加、高温障害による品質低下の他、他県では抵抗性病害虫による被害が発生していることから、対策として下記の取組を行う。 ・斑点米カメムシ防除対策に関するチラシ作成 ・抵抗性病害虫や高温障害の対策に関する情報収集
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	松くい虫被害予防総合対策事業	18,931	18,931	森林病害虫等防除事業費補助金ほか	被害発生地周辺における繁殖・感染源となる枯損木等の探査・除去と専門家を招請した検討会等の開催による効率的かつ効果的な対策の実施を図る。	①空中写真撮影による異常木探査 ②繁殖・感染源の除去 ③地上目視調査(巡視活動) ④マツノマダラカミキリ生息調査 ⑤松くい虫被害対策検討会及び森林病害虫等被害対策協議会の開催 ⑥松くい虫被害調査・診断委託(林業研究所への交付金)	①空中写真撮影による異常木探査 ②繁殖・感染源の除去 ③地上目視調査(巡視活動) ④マツノマダラカミキリ生息調査 ⑤松くい虫被害対策検討会及び森林病害虫等被害対策協議会の開催 ⑥松くい虫被害調査・診断委託(林業研究所への交付金)
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	松くい虫被害緊急対策対策事業	80,358	79,610	森林病害虫等防除事業費補助金ほか	松くい虫被害が発生している深浦町と南部町周辺において被害の拡大を防止するために、繁殖・感染源となる枯損木等の監視体制を強化するとともに駆除を徹底する。	①ヤニ打ち調査及び異常木等の伐倒・くん蒸処理 ②特別巡視員による地上目視(西津軽3名、県南2名) ③ドローンを用いた上空探査(西津軽200ha、県南100ha) ④デジタル航空写真撮影による異常木探査(西津軽202km ² 、県南122km ²) ⑤防除技術者の育成 ⑥マツノマダラカミキリ生息調査(深浦町:6か所) ⑦被害対策検討会及び住民説明会の実施	①ヤニ打ち調査及び異常木等の伐倒・くん蒸処理 ②特別巡視員による地上目視(西津軽3名、県南2名) ③ドローンを用いた上空探査(西津軽200ha、県南100ha) ④デジタル航空写真撮影による異常木探査(西津軽202km ² 、県南122km ²) ⑤防除技術者の育成 ⑥マツノマダラカミキリ生息調査(深浦町:6か所) ⑦被害対策検討会及び住民説明会の実施
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	ナラ枯れ被害緊急対策事業	32,000	32,000	森林病害虫等防除事業費補助金	令和2年度における民有林のナラ枯れ被害木本数は対前年比約3.1倍に増加したとともに、弘前市をはじめとする6市町村に拡大したことから、被害木の駆除対策を徹底する。	①被害木の伐倒くん蒸処理 ②被害木の立木くん蒸処理	①被害木の伐倒くん蒸処理 ②被害木の立木くん蒸処理
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	ナラ枯れ被害防止対策事業	18,632	14,232	森林病害虫等防除事業費補助金	令和2年度における民有林のナラ枯れ被害木本数は対前年比約6.4倍となっており、今後、更なる被害の発生が懸念されていることから、被害の監視と被害木の駆除などの防除対策を徹底する。	①カシノナガキクイムシ生息調査(林業研究所への交付金) 14か所 ②ナラ枯れ被害対策検討会の開催(専門家等による対策の検討) ③地上目視調査 20回(5月、9月:中南地域、西北地域) ④おとり丸太法による誘引捕殺(県内:10か所) ⑤更新伐への補助(ナラ枯れ被害発生市町村及び隣接市町村:約30ha)	①カシノナガキクイムシ生息調査(林業研究所への交付金) 14か所 ②ナラ枯れ被害対策検討会の開催(専門家等による対策の検討) ③地上目視調査 20回(5月、9月:中南地域、西北地域) ④おとり丸太法による誘引捕殺(県内:10か所) ⑤更新伐への補助(ナラ枯れ被害発生市町村及び隣接市町村:約30ha)
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	三八地域松くい虫被害総合対策モデル構築事業	7,814	7,652		アカマツ枯死木等を早期発見する解析システムを構築するとともに、アカマツを地域ブランド材として活用するため、モデル地区での森林整備と現地検討会を実施する。	①空中写真システム構築1式 ②森林整備モデル地区の設定1.5ha	①空中写真システムの構築については、引き続き八戸工業大学と委託契約を締結して、現地調査の結果をフィードバックしながら、マツ枯死木の抽出精度向上を図る。 ②モデル地区での森林整備などこれまでの成果について事業報告会を開催し、地域と連携・協働した取組とアカマツ材の高付加価値な利用を推進する。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	防災ダム事業(農村地域防災減災事業費補助)	363,300	531,195	農村地域防災減災事	完成から年数が経過し、老朽化したダム設備の更新を行い、ダムの洪水調節の機能を確保する。	7地区でゲートやダム管理用制御処理設備等の更新が必要な設備の改修を実施する。	6地区でゲートやダム管理用制御処理設備等の更新が必要な設備の改修を実施する。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	ため池等整備事業(農村地域防災減災事業費補助)	568,575	824,300	農村地域防災減災事	堤体からの漏水、取水施設の老朽化、洪水吐の能力不足等で決壊が懸念されるため池を、早急に補強・改修・点検することにより、ため池下流の農地、集落、公共施設等の湛水被害を未然に防止し、豊かな生態系の保全、地域の水辺づくり、地域の防災や安全・安心な暮らしやすい農村環境を創造する。	24地区で老朽化したため池の改修や農業用排水路の補強等を実施する。	32地区で老朽化したため池の改修や農業用排水路の補強等を実施する。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	農業用河川工作物応急対策事業(農村地域防災減災事業費補助)	114,464	89,985	農村地域防災減災事	河川区域内に設置されている農業用工作物の構造が不適当若しくは不十分のため、治水機能が劣っているものや本来の機能が失われている工作物について、洪水等から安全を確保するため整備補強又は撤去等を行う。	6地区で農業用河川工作物が構造上不適当又は不十分であるものについて、整備や撤去を実施する。	5地区で農業用河川工作物が構造上不適当又は不十分であるものについて、整備や撤去を実施する。

地球温暖化対策関連事業の実施状況(事業一覧)【適応策】

分野	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R4当初 予算額	R5当初 予算額	国庫等充当 状況	事業概要	R4年度の取組状況	R5年度の主な取組内容
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	海面養殖業高度化事業	1,234	1,234		地球温暖化などによる環境変化が、ホタテガイの成長、生残率に影響を及ぼすことが危惧されることから、漁場環境とホタテガイの成長等の関係性を明らかにするとともに、将来的に温暖化などによる養殖環境変化の影響を評価するためのデータ収集を行う。 (補足) 将来、地球温暖化に伴い水温が上昇した場合でも、へい死率を抑えるホタテガイ養殖手法を見出す。	これまでと同様にホタテガイの成長、生残率を調べるとともに水温データ等を収集し、将来の温暖化などによる養殖環境変化の影響を評価するためのデータ収集を行う。	R4年度と同様にホタテガイの成長、生残率を調べるとともに水温データ等を収集し、将来の温暖化などによる養殖環境変化の影響を評価するためのデータ収集を行う。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	水産流通基盤整備事業	1,403,200	1,675,100	水産基盤整備事業費補助	水産物の品質確保、衛生管理対策の向上や陸揚・集出荷機能の強化等を図るために高度衛生管理型荷さばき所や岸壁等を整備する事業	3地区において、防波堤や岸壁等の整備を実施。	3地区において、防波堤や岸壁等の整備を実施予定。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	水産生産基盤整備事業	2,472,360	2,157,700	水産基盤整備事業費補助	水産資源の増大及び水産物の生産機能の強化を図るために防波堤や岸壁等を整備する事業	5地区において、防波堤や岸壁等の整備を実施。	5地区において、防波堤や岸壁等の整備を実施予定。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	漁港施設機能強化事業	1,057,200	873,300	水産基盤整備事業費補助	高潮や波高の増大又は地震や津波の発生等に対して、漁港施設の安全性が十分に確保されているか検証を行うとともに、安全が確保されていない漁港施設の機能強化整備をする事業	12地区において、防波堤や岸壁等の整備を実施。	12地区において、防波堤や岸壁等の整備を実施予定。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	海岸保全施設整備連携事業	209,700	209,700	水産基盤整備事業費補助	大規模地震や高潮のリスクが高く重要な背後地を抱える地域の海岸堤防等を対象に、近接する河川事業等の他事業との連携により、計画的・集中的に津波・高潮への対策を行う事業	1地区において、離岸堤の整備を実施。	1地区において、離岸堤の整備を実施予定。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	農山漁村地域整備交付金(海岸保全施設整備事業:侵食対策)	13,000	26,000	農山漁村地域整備交付金	貴重な国土を海岸侵食から守るため海岸保全施設の新設・改良を行う事業	1地区において、護岸の整備を実施。	1地区において、護岸の整備を実施予定。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部(産業技術センター)	水稲品種開発費(高品質・安定生産が可能な水稲品種の育成に関する研究)	8,062	8,062		消費動向の変化や輸出等に対応した国内外で競争力の高い良食味品種や多収品種などの開発を進める。	人工交配した後代の材料を用いて、温暖化を念頭に置いて高温登熟耐性検定、収量調査等を行い選抜を進め、品種候補系統を4系統育成した。	育成材料について、高温登熟耐性検定、胴割れ耐性試験等、温暖化に対応した試験結果を重視した選抜、育成を進め、品種候補系統を育成する。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部(産業技術センター)	気候変動に対応した新作物・新品種の探索に関する試験・研究開発	514	514		現在は本県で営利栽培されていない、暖地の露地野菜や特産果樹の晩生種等について、将来の営利栽培の可能性を検討する。	①これまでの試験で有望だったさつまいもとさといもの栽培方法や品種特性について調査し、さつまいも「ベニアズマ」、さといも「土垂」の本県に適した植付時期、施肥量、収穫時期等を確認した。 ②令和元年以降に導入したぶどう8品種及びもも8品種、令和3年に導入したすもも4品種について検討した。いずれの品種とも生育は概ね順調であり、ぶどう及びももでは結実に達した品種について果実品質を調査した。このうち、ももでは果実重、糖度、栽培性から判断し、「つきかがみ」、「かぐや」及び「幸苗」を有望と判定した。	①さつまいも「ベニアズマ」とさといも「土垂」の栽培方法や品種特性について調査を継続し、本県に適した植付時期、施肥量、収穫時期等のデータを蓄積する。 ②ぶどう8品種、もも8品種及びすもも4品種について、生育状況や果実品質、病害虫発生状況の調査を継続し、データを蓄積する。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部(産業技術センター)	自家摘果性を有し、着色管理の不要な黄色を主としたりんご品種の育成に関する試験・研究開発	403	403		これまで育成した自家摘果性りんご系統を親として新たに交雑試験を行い、高温下での摘果作業が省力化でき、かつ葉摘みなどの着色管理が不要な黄色品種を念頭に育成する。	選抜した個体のうち、正常に発育した903個体を養成した。	養成した903個体のうち、発育不良個体や接ぎ落とし個体を除いた、790個体を選抜圃場に定植し、養成する。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部(産業技術センター)	気候変動に対応した病害虫防除技術に関する試験・研究開発	1,721	1,721		県内において温暖化で多発が懸念される病害虫について、発生生態を明らかにし、総合的病害虫管理(IPM)に基づいた防除技術を開発する。	①メロンの炭腐病に対する耕種の対策及び化学農薬による防除方法を明らかにし、「参考となる研究成果」を提出した。 ②ながいものえそモザイク病に対する弱毒ウイルス株の症状を露地栽培で確認するとともに、弱毒ウイルスの「圃試系6」への導入を開始した。 ③りんごのうどんこ病の芽しぶ除去による防除効果及び新規系統薬剤の実用性を確認した。	①メロンの炭腐病に対する各種防除技術について、効果に関するデータの蓄積及び現地ほ場における効果の実証・確認を行う。 ②ながいもの弱毒ウイルス株の症状及び収量性を露地圃場において確認するとともに、遺伝子診断による弱毒ウイルス株の干渉効果の確認を行う。 ③りんごのうどんこ病の芽しぶ除去による防除効果の中発生以上の条件下で明らかにするとともに、新規系統薬剤の実用性を現地実証試験によって評価する。

地球温暖化対策関連事業の実施状況(事業一覧)【適応策】

分野	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R4当初 予算額	R5当初 予算額	国庫等充当 状況	事業概要	R4年度の取組状況	R5年度の主な取組内容
2.水環境・ 水資源	環境生活 部	水質監視・調査費	45,963	46,610		公共用水域等の水質調査を行い、必要に応じて規制指導等を行うことにより、県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図る。	○公共用水域及び地下水の常時監視 ・公共用水域の水質測定 196地点 ・地下水の水質測定 153地点 ○工場・事業場の排水監視 水質汚濁防止法及び県公害防止条例の規制対象となる事業場に対し、立入検査及び排水の水質調査を実施。	○公共用水域及び地下水の常時監視 ・公共用水域の水質測定 196地点 ・地下水の水質測定 165地点 ○工場・事業場の排水監視 水質汚濁防止法及び県公害防止条例の規制対象となる事業場に対し、立入検査及び排水の水質調査を実施。
2.水環境・ 水資源	環境生活 部	浄化槽整備費補助	39,787	43,530		合併処理浄化槽の計画的な整備を図ることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とし、市町村が行う浄化槽設置整備事業に対する補助を行う。	・補助対象市町村 24 ・補助基数 351基	・補助対象市町村 28 ・補助基数 544基
3.自然生 態系	環境生活 部	鳥インフルエンザ対策費	1,148	1,148		野鳥からの高病原性鳥インフルエンザ発生に備え、県が定めた対応マニュアルに基づき、死亡野鳥の調査等を実施する。	・死亡野鳥調査:その都度 ・糞便採取調査:年1回(調査地:平内町浅所海岸) ・鳥類生息状況調査:恒常的に渡り鳥の飛来状況や生息状況等の監視(各県民局) ・死亡野鳥等の収集、家畜保健衛生所への搬送(各県民局)	・死亡野鳥調査:その都度 ・糞便採取調査:年1回(調査地:平内町浅所海岸) ・鳥類生息状況調査:恒常的に渡り鳥の飛来状況や生息状況等の監視(各県民局) ・死亡野鳥等の収集、家畜保健衛生所への搬送(各県民局)
3.自然生 態系	環境生活 部	自然と生活を守る大型獣管理 対策事業費	20,875	24,717	指定管理鳥 獣捕獲等事 業交付金	人と野生動物が共生できる環境づくりに向けて、ニホンジカ、イノシシ及びツキノワグマの管理体制の強化を図るため、目撃情報の収集、提供体制の構築及び捕獲の担い手を育成を実施する。	ニホンジカ・イノシシ管理対策 ・指定管理鳥獣管理対策評価科学委員会の開催(2回) ・低密度で有効なニホンジカ生息状況調査の実施(県内全域) ・指定管理鳥獣管理対策連絡会議の開催(1回) ・目撃情報チラシ(3,000部)、出猟カレンダーの作成配付(1,000部) ・捕獲等事業の実施(ニホンジカのみ) ツキノワグマ被害対策 ・庁内連絡会議の開催(2回) ・被害防止リーフレットの提供(10,000部) ・関係組織等への情報提供依頼 捕獲の担い手対策 ・大型獣捕獲講習会の実施(4日間)	ニホンジカ・イノシシ管理対策 ・指定管理鳥獣管理対策評価科学委員会の開催(1回) ・低密度で有効なニホンジカ及びイノシシ生息状況調査の実施(県内全域) ・指定管理鳥獣管理対策連絡会議の開催(1回) ・目撃情報チラシ(3,000部)、出猟カレンダーの作成配付(1,000部) ・捕獲等事業の実施(ニホンジカ及びイノシシ) ツキノワグマ被害対策 ・庁内連絡会議の開催(2回) ・被害防止リーフレットの提供(10,000部) ・関係組織等への情報提供依頼 捕獲の担い手対策 ・大型獣捕獲講習会の実施(4日間)
3.自然生 態系	県土整備 部	子ども・大人が賑わう青森ベイ エリア創出事業	462	0		青森ベイエリアに新たな賑わい空間を創出するため、現在整備している人工海浜を活用し、地域の子どもから大人までを海浜エリアに呼び込み、賑わう仕掛けづくりを行う。	人工海浜の活用にあたり、法令に基づく安全確認のため、前面水域での水質調査を実施する。	
4.自然災 害・沿岸 域	農林水産 部	治山事業費	1,098,794	1,100,191	治山事業費 補助金 農山漁村地 域整備交付 金	山地に起因する災害や地すべりによる災害発生か所の復旧、森林の持つ公益的機能が低下した保安林を整備することにより、県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養、生活環境及び漁場環境を保全・形成し、安全で安心できる豊かで住みよい県土の保全を図る。	青森市など34か所で、山腹崩壊地や荒廃溪流等の復旧整備、地すべり被害防止対策、保安林の機能が低下した森林整備等を実施	青森市など40か所で、山腹崩壊地や荒廃溪流等の復旧整備、地すべり被害防止対策、保安林の機能が低下した森林整備等を実施
4.自然災 害・沿岸 域	農林水産 部	小規模治山事業費補助	16,000	16,000	県債	各種災害により崩壊し又は崩壊する危険のある林地において、その保全上必要な治山施設の新設又は改良工事で、国庫補助の対象とならないものを、市町村が施行主体となって行うもの。	弘前市など6か所で、復旧整備を実施する市町村に対し助成	弘前市など7か所で、復旧整備を実施する市町村に対し助成
4.自然災 害・沿岸 域	農林水産 部	自然災害防止事業費	77,000	77,000	県債	県が管理している治山施設に隣接した森林内で、山地の崩壊等が発生、又は発生するおそれがあり、放置しておくことと治山施設やその周辺住民に被害を与えることが確実で、地域の安全確保のため緊急に整備を必要とするか所のうち、国庫補助事業の対象とならないものを整備する。	深浦町など8か所で、林地崩壊か所等の復旧整備を実施	弘前市など8か所で、林地崩壊か所等の復旧整備を実施
4.自然災 害・沿岸 域	農林水産 部	県営林道事業費	235,156	223,962	森林環境保 全整備事業 補助金及び農 山漁村地域 整備交付金	民有林の多面的機能の発揮が期待される広域的な森林地域を開発管理する骨格的な林道の開設を行う。	深浦町など4路線で、林道開設を実施	大鰐町など5路線で、林道開設を実施
4.自然災 害・沿岸 域	農林水産 部	林道改良事業費補助	14,260	41,450	森林環境保 全整備事業 補助金及び農 山漁村地域 整備交付金	市町村が実施する森林施業の効率化等に効果を発揮し直接林業経営に必要な林道の改良事業を行う。	七戸町の1路線で、林道改良を実施する町に対し助成	弘前市の2路線で、林道改良を実施する町に対し助成

地球温暖化対策関連事業の実施状況(事業一覧)【適応策】

分野	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R4当初 予算額	R5当初 予算額	国庫等充当 状況	事業概要	R4年度の取組状況	R5年度の主な取組内容
4.自然災害・沿岸域	農林水産部	林道点検診断・保全整備費補助	6,900	8,964	森林環境保全整備事業補助金及び農山漁村地域整備交付金	市町村が実施する林道橋等の点検診断・保全整備(補修)事業を行う。	弘前市など2路線で、林道橋の保全整備を実施する市に対し助成	十和田市など4路線で、林道橋の保全整備を実施する市に対し助成
4.自然災害・沿岸域	農林水産部	県単林道事業費補助	5,120	5,120		国庫補助制度の対象とならない林道について、市町村等による林道開設・改良を行う。	深浦町など2路線で、林道改良を実施する町に対し助成	田子町の1路線で、林道改良を実施する町に対し助成
4.自然災害・沿岸域	県土整備部	洪水浸水想定区域策定事業	44,000	0	防災・安全交付金	平成27年7月改正の水防法に基づき、想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域を策定するもの。 令和3年改正の水防法に基づき、小規模河川における想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域を策定するもの。	小規模河川の洪水浸水想定区域策定事業に着手し、解析手法等を検討。 ダム下流1河川(新井田川)にて浸水解析を実施。	R4年度に検討した解析手法に基づき、59河川において浸水解析を実施する。
5.健康	健康福祉部	県ホームページにおける情報提供	0	0		熱中症の予防や対応等に関する情報発信を行う。	県ホームページを活用し、熱中症の予防や対応等を紹介するなど情報提供を行った。	県ホームページを活用し、熱中症の予防や対応等を紹介するなど情報提供を行う。
5.健康	健康福祉部	県ホームページにおける情報提供	0	0		デング熱やチクングニア熱の症状や予防法等に関する情報発信を行う。	県ホームページを活用し、デング熱やチクングニア熱の症状や予防法等を紹介するなど情報提供を行った。	県ホームページを活用し、デング熱やチクングニア熱の症状や予防法等を紹介するなど情報提供を行う。
5.健康	教育庁	熱中症事故の防止に関する通知	0	0		熱中症事故の防止に関する文部科学省通知を、県立学校及び市町村教育委員会に通知する。	令和4年4月28日付け文部科学省通知について、令和4年5月6日付けで県立学校長及び市町村教育委員会学校安全主管課長あてに通知し、熱中症事故防止のため適切な措置を講じるよう協力を依頼。	文部科学省通知を受けて、県立学校長及び市町村教育委員会に対し、熱中症事故防止のための適切な措置を講じるよう依頼。また、同通知を県教育委員会ホームページに掲載し、広く周知を図る。
6.産業・経済活動	エネルギー総合対策局	再生可能エネルギー活用高度化モデル構築事業【緩和策と再掲】	20,271	19,541	地方創生推進交付金	再生可能エネルギーに関連するビジネスへの県内企業の参入促進を図るため、自立分散型電源として活用できる再生可能エネルギーの特徴を活かした利活用高度化モデルづくりを進める。	前年度に作成した構想(5件)を具体化した取組の絵姿(モデル)づくりを行うとともに、うち3件について社会実装に向けた課題等の整理・検討及び活用可能な国補助事業等の調査を行った。	有識者等により組織される検討委員会による技術的・専門的助言等を踏まえ、特に積雪寒冷地である本県において導入のメリットが高く、将来的に他地域に展開する汎用性の高いモデルの実装に向けた取組を支援する。
7.国民生活・都市生活	環境生活部	あおり脱炭素チャレンジ推進事業【緩和策と再掲】	15,871			2050年までの脱炭素社会実現に向けた、県民や事業者等の意識改革と行動変容への気運醸成を目的として、各主体の地球温暖化対策等の取組を促進するためのイベントの開催、プロスポーツチーム等と連携した情報発信、青森県地球温暖化対策推進計画の改定に向けた基本調査等を実施する。	脱炭素社会実現に向けた取組を促進するため、事業者や団体、市町村を対象としたセミナーを開催した。 また、県民の取組促進を目的としたラジオ広報、メルマガによる情報発信、県内プロスポーツチームとの連携による啓発イベントや、県内ホームセンターにおいて家庭における省エネ活動促進のための普及啓発イベントを実施した。	
7.国民生活・都市生活	環境生活部	青森県地球温暖化対策推進計画進行管理事業【緩和策と再掲】	1,910	4,653		「青森県地球温暖化対策推進計画」の進行管理及び温室効果ガス削減目標の達成に向けた普及啓発、気候変動適応等の取組を進める。	「青森県地球温暖化対策推進協議会」を開催(2回)し、青森県地球温暖化対策推進計画の改定に向け、委員から意見聴取を行った。 青森県地球温暖化防止活動推進員(あおりアースレンジャー)の取組促進のため、研修会を開催(1回)した。 「気候変動適応推進ネットワーク会議」を開催し、本県における気候変動への適応策に関する情報共有を行った。	「青森県地球温暖化対策推進協議会」を開催し、青森県地球温暖化対策推進計画の改定に向け、委員から意見聴取を行う。また、改定した計画の冊子を作成する。 青森県地球温暖化防止活動推進員(あおりアースレンジャー)の取組促進のため、研修会を開催する。 「気候変動適応推進ネットワーク会議」を開催し、本県における気候変動への適応策に関する情報共有を行う。
7.国民生活・都市生活	環境生活部	あおり環境人財育成推進事業【緩和策と再掲】	18,315	18,083	地方創生推進交付金	県民の環境意識を高め、地域で多様な主体が協働して環境教育を推進する仕組みを構築するため、大学を拠点とした環境人財の育成及び多様な団体において環境配慮行動拡大に向けたモデル事業を行う。	・大学を拠点として、SDGsの考え方や将来の脱炭素社会の視点を有する若手環境人財の育成を推進するため、県内3大学に委託して地域課題解決型授業等を実施するとともに、大学や地県民運動構成団体による意見交換会を開催した。 ・県民に環境問題に関心を持ってもらい、地域における環境配慮行動の拡大につなげるため、環境保全以外の分野で活動している3団体に委託してモデル事業を実施した。	・大学を拠点として、SDGsの考え方や将来の脱炭素社会の視点を有する若手環境人財の育成を推進するため、県内3大学に委託して地域課題解決型授業等を実施する。また、3大学合同の取組報告会を開催するとともに、事業の実施状況を取りまとめた報告書を作成する。 ・地域における環境配慮行動の拡大につなげるため、環境保全以外の分野で活動している団体・企業等に委託してモデル事業を実施する。
7.国民生活・都市生活	環境生活部	環境教育推進事業【緩和策と再掲】	1,980	2,067		・環境教育の担い手として育成した環境教育専門員と地域のNPOとの協働により、小学校において環境出前講座を実施する。 ・子どもたちが地域において主体的に環境学習や実践活動を行う「こどもエコクラブ」の活動を支援する。	・小学校向け環境教育プログラムを活用した、環境教育専門員と地域のNPOとの協働による環境出前講座を開催した。(49校延べ93回) ・こどもエコクラブの活動を支援するため、こどもエコクラブに対する随時の情報提供を行った。	・小学校向け環境教育プログラムを活用した、環境教育専門員と地域のNPOとの協働による環境出前講座を開催する。 ・こどもエコクラブの活動を支援するため、こどもエコクラブに対する随時の情報提供を行う。